

政策	明日につながる産業の振興	施策	商業の振興	基本事業	商店経営の充実
----	--------------	----	-------	------	---------

部名	経済部	事業開始年度	昭和54年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	商工労働課	事業終了年度	-年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	江別市内の小規模企業者(常時使用する従業員数が20人(商業又はサービス業については5人)以下の会社及び個人)
意図	企業倒産を防ぐ。低利子の資金調達により、コストの削減が図られることで経営の安定が期待できる。
手段	市が市内金融機関に資金を預託し、これに金融機関の資金を加えることによって、中小企業者に対する融資の原資を確保する。 資金の利用を希望する市内中小企業者は、江別商工会議所中小企業相談所に融資の申込みをする。 中小企業相談所は市内金融機関に融資を幹旋し、金融機関は審査を行って中小企業者へ融資を実行する。 市は中小企業相談所へ幹旋手数料を支払う

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度予算	25年度予算	目標
対象指標1	市内の事業所数(従業員20人以下)	所	2,871	2,871	2,871	2,871	
対象指標2							
活動指標1	中小企業相談所幹旋件数	件	32	25	52	50	
活動指標2	小規模企業安定資金新規融資額	千円	135,950	96,200	204,279	222,000	
成果指標1	資金利用の倒産企業件数	件	0	0	0	0	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	295,008	275,100	246,587	240,077	0
正職員人件費(B)		千円	2,418	2,809	2,428	2,820	0
総事業費(A)+ (B)		千円	297,426	277,909	249,015	242,897	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

25年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持 : 現状の目的や方法に変更がなかつ25年度実施する事業
- 見直し : 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止 : 23年度もしくは24年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規 : 25年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			